



令和7年度における観光振興施策の方向性について

福岡県商工部観光局観光政策課

令和6年11月11日



1 第三次福岡県観光振興指針（2024年度～2026年度）について

1

● 目指す将来像 ⇒ 「“つながる”福岡観光」

基本方針

- 1 回復するインバウンド需要の本県への着実な取り込み
- 2 リピーターの確保と県内の周遊促進
- 3 観光DXの推進
- 4 持続可能な観光（観光SDGs）の推進

● 施策の柱と方向性

施策の柱

1 受入環境の充実

全ての旅行者が快適に旅行を楽しめる環境整備

2 観光資源の魅力向上

旅行者の県内周遊の促進、滞在時間や旅行消費の拡大

3 戦略的なプロモーション

本県の認知度向上、国内外からの更なる誘客促進及び安定的な旅行需要の喚起

4 観光振興の体制強化

各地域の観光を支える人づくり
戦略的な観光振興施策の推進 など

施策の方向性

- ① 誰もが快適に観光できる基盤づくり
- ② 観光振興と地域の調和の推進
- ③ 国際航空路線の誘致

- ④ 魅力ある観光地域づくり、観光資源の開発
- ⑤ 体験、交流、滞在型観光の推進

- ⑥ デジタルプロモーションの推進
- ⑦ 本県の強みを活かしたプロモーション
- ⑧ 九州一体となったプロモーション
- ⑨ 県内全域における安定的な旅行需要の喚起

- ⑩ 各地域の観光を支える人づくり
- ⑪ デジタルマーケティングの強化
- ⑫ 観光関連団体の機能強化
- ⑬ 市町村が実施する観光振興施策への財政的支援

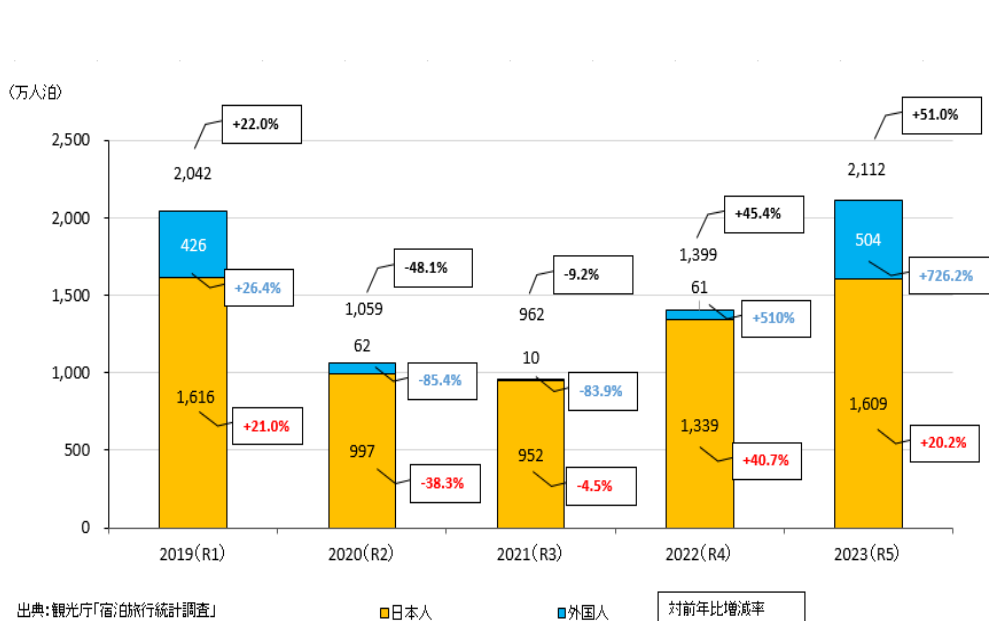
2 本県の現状と課題について

2

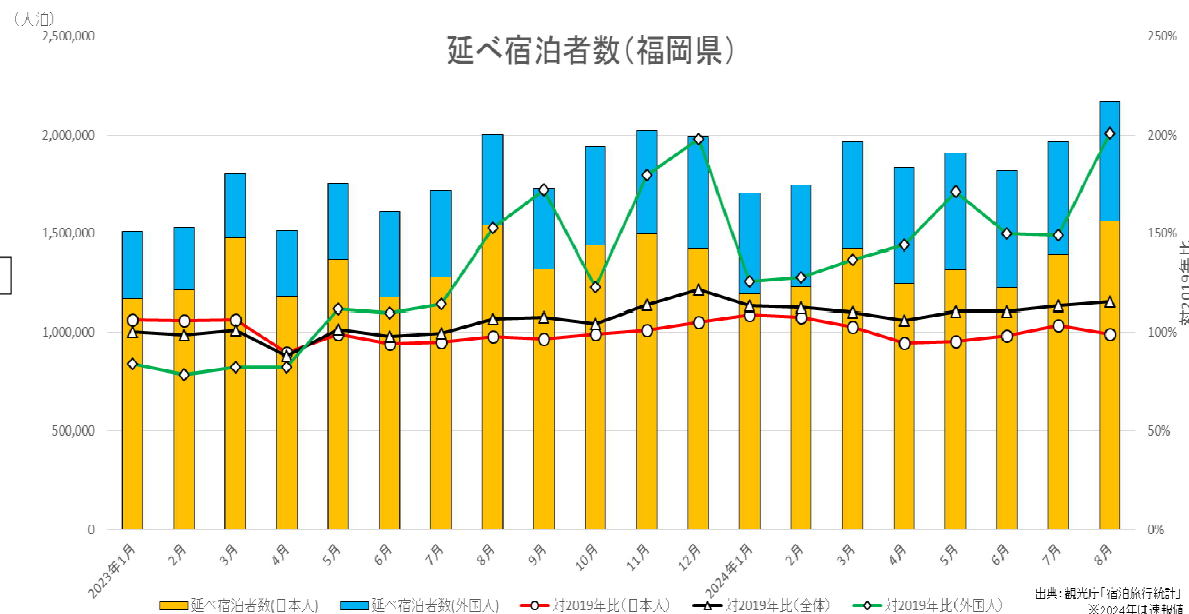
(1) 宿泊者の現状_① (延べ宿泊者数)

- ・本県の延べ宿泊者数は、2019年は前年比22.0%の2,042万人泊となり、初めて2,000万人泊を突破したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年は1,059万人泊、2021年は962万人泊と約1,000万人泊の需要消失。まん延防止等重点措置が解除された2022年3月以降、徐々に回復し、2023年は2019年比で103.4%となる2,112万人泊となった。
- ・外国人の延べ宿泊者数は、コロナが5類に移行した2023年5月以降、2019年比で100%を超えている状態が続いており、直近では2019年同月比で1.5倍から2倍程度となっている。
- ・直近では外国人延べ宿泊者数は堅調だが、日本人延べ宿泊者数は横ばいの状態であり、引き続き更なる需要喚起に向けた取組が必要。

本県における延べ宿泊者数の推移（年別）



本県における延べ宿泊者数の推移（月別）

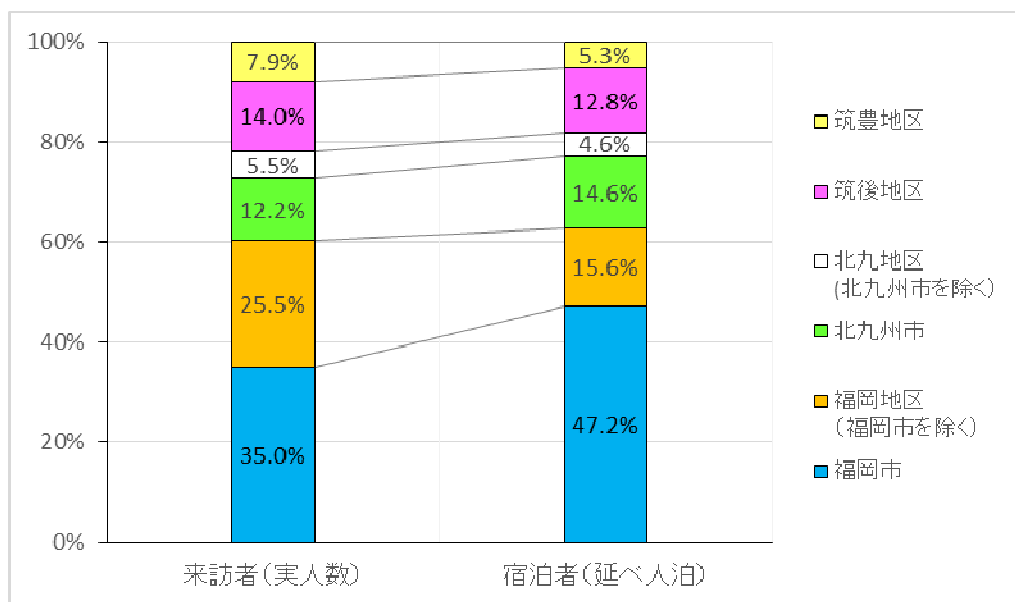


（１）宿泊者の現状_②（地域ごとの分布状況）

3

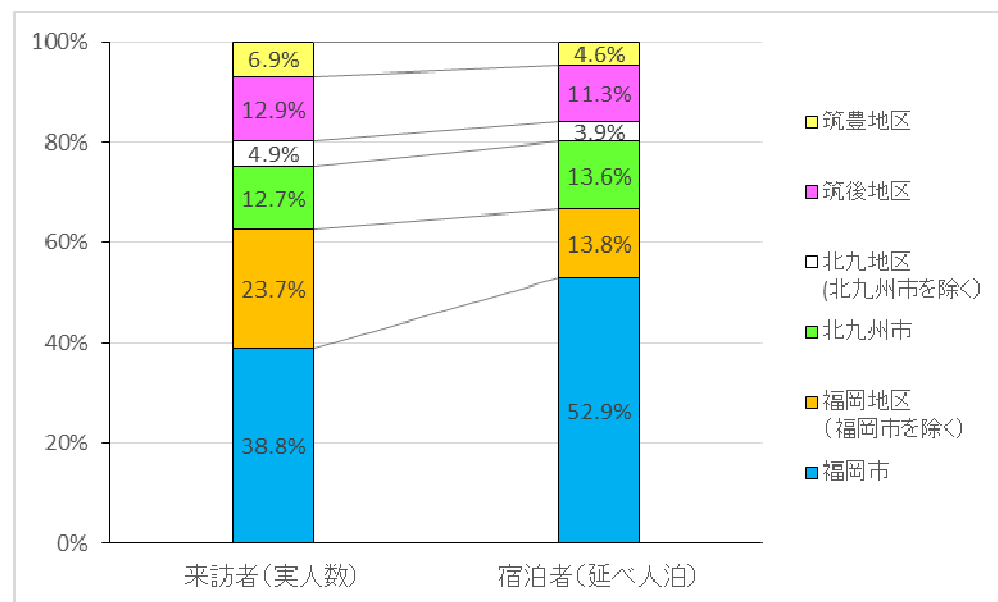
- ・県内の観光客の分布状況を地区別で見ると、2022年の来訪者については福岡地区62.5%（福岡市38.8%、福岡市を除く福岡地区23.7%）と北九州地区17.6%（北九州市12.7%、北九州市を除く北九州地区4.9%）の両地区で80.1%を占めている。
- ・また、宿泊者についても、福岡地区66.7%（福岡市52.9%、福岡市を除く福岡地区13.8%）と北九州地区17.5%（北九州市13.6%、北九州市を除く北九州地区3.9%）の両地区で84.2%を占めている。
- ・2021年は両地区の来訪者は78.2%、宿泊者は82.0%であり、来訪者、宿泊者ともに、両政令市、特に福岡市に集中している状況が続いている。
- ・県内各地域に観光需要を取り込み、地域経済を活性化させるためには、来訪者及び宿泊者を県内各地へ誘致する取組みが必要。

観光客の県内各地における分布状況（2021年）



出典：「モバイル空間統計」による福岡県観光ビッグデータ調査
 (2022年度福岡県「旅行者の周遊等の状況に関する調査」対象期間：2021.1.1～12.31)

観光客の県内各地における分布状況（2022年）



出典：「モバイル空間統計」による福岡県観光ビッグデータ調査
 (2023年度福岡県「旅行者の周遊等の状況に関する調査」対象期間：2022.1.1～12.31)

(1) 宿泊者の現状_③ (客室稼働率)

4

- ・本県の旅館業法許可施設における客室稼働率は、コロナ中は出張、イベントの減等により大きく落ち込み、全国平均並みとなっていたが、コロナ後については順調に稼働が回復してきており、2024年に入ってから全国平均を10ポイント程度上回っている。
- ・福岡市などの両政令市に多いビジネスホテルやシティホテルなどの稼働率が高い一方、政令市外に多い旅館やリゾートホテルについては、コロナ前後を通じて全体的に全国平均を下回る稼働率が続いている。また、2024年の月別状況を見ると、2～3月や6～7月など、いわゆる閑散期において全国平均との差が大きくなっている。
- ・宿泊産業は地域の雇用と観光産業の基盤を支える重要な産業であることから、旅行者のニーズを満たすハード・ソフト両面での対策や、生産性向上を通じた競争力の強化とともに、旅館やリゾートホテルが多い政令市外での宿泊を促進する取組が必要。

客室稼働率の推移 (宿泊施設タイプ別)

	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年(R6)						
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国 (A)	34.3	34.3	46.6%	57.0%	51.2%	57.8%	60.0%	59.8%	59.4%	58.5%	61.2%
旅館	25.0	22.8	33.1%	36.7%	29.8%	34.8%	36.2%	34.4%	35.6%	33.6%	36.4%
リゾートホテル	30.0	27.3	43.4%	51.9%	47.1%	52.8%	53.9%	49.3%	52.1%	50.9%	56.9%
ビジネスホテル	42.8	44.3	56.7%	69.2%	62.9%	72.1%	74.6%	74.0%	72.7%	72.0%	73.9%
シティホテル	34.1	33.6	50.1%	68.8%	61.3%	70.2%	73.3%	74.3%	71.8%	72.3%	72.4%
簡易宿所	15.5	16.6	21.2%	25.1%	23.3%	25.3%	27.2%	27.7%	29.4%	24.8%	32.1%
福岡県 (B)	35.9	34.3	46.8%	64.8%	64.2%	70.3%	71.8%	69.1%	69.5%	68.9%	71.7%
旅館	19.4	19.9	25.1%	25.8%	28.8%	29.4%	33.9%	29.9%	29.9%	22.1%	28.5%
リゾートホテル	21.0	19.3	28.4%	55.2%	43.4%	35.6%	42.8%	49.1%	55.3%	44.5%	51.2%
ビジネスホテル	39.0	37.4	50.4%	69.3%	70.3%	79.0%	79.9%	74.8%	74.4%	74.9%	77.1%
シティホテル	41.0	39.8	58.0%	72.4%	63.9%	74.3%	75.6%	73.2%	75.3%	75.5%	76.4%
簡易宿所	15.6	12.9	22.5%	44.1%	35.1%	38.0%	44.9%	36.4%	43.6%	36.3%	44.1%
(B) - (A)	1.6	0.0	0.2	7.8	13.0	12.5	11.8	9.3	10.1	10.4	10.5
旅館	△ 5.6	△ 2.9	△ 8.0	△ 10.9	△ 1.0	△ 5.4	△ 2.3	△ 4.5	△ 5.7	△ 11.5	△ 7.9
リゾートホテル	△ 9.0	△ 8.0	△ 15.0	3.3	△ 3.7	△ 17.2	△ 11.1	△ 0.2	3.2	△ 6.4	△ 5.7
ビジネスホテル	△ 3.8	△ 6.9	△ 6.3	0.1	7.4	6.9	5.3	0.8	1.7	2.9	3.2
シティホテル	6.9	6.2	7.9	3.6	2.6	4.1	2.3	△ 1.1	3.5	3.2	4.0
簡易宿所	0.1	△ 3.7	1.3	19.0	11.8	12.7	17.7	8.7	14.2	11.5	12.0

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※2022(R4)年、2023(R5)年は確報値、2024(R6)年は第二次速報値

(2) インバウンドの現状_① (国・地域別延べ宿泊者数)

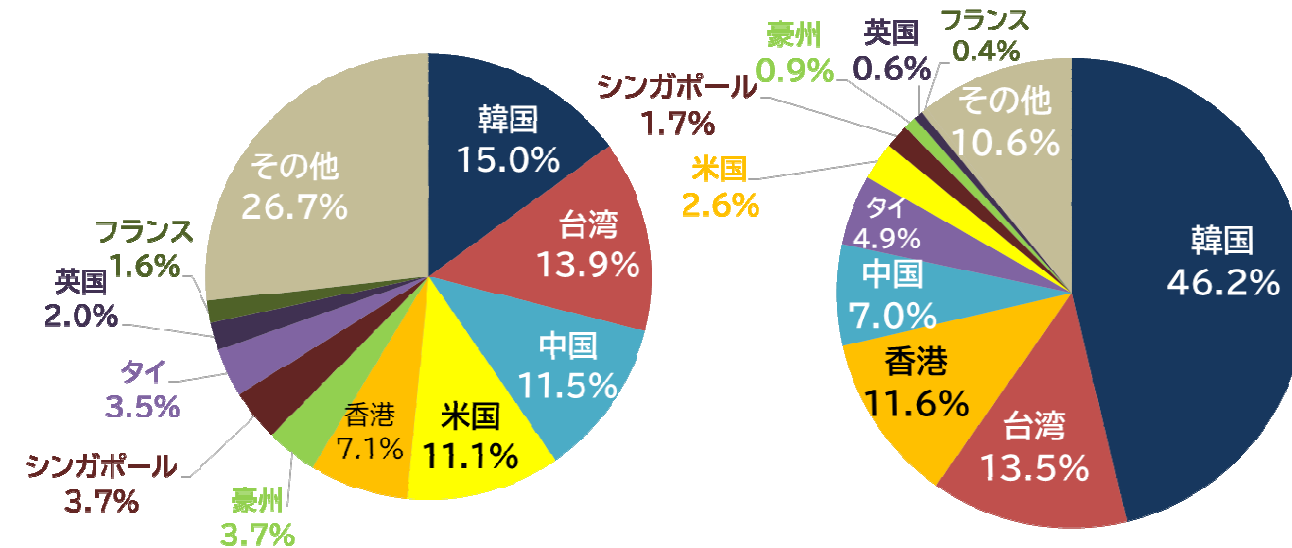
- ・2023年の福岡県における外国人延べ宿泊者数を国・地域別に見ると、韓国が46.2%とほぼ半数を占めており、続く台湾・香港・中国と合わせて78.3%と東アジアに大きく依存している状況。
- ・全体の76.2%を占める日本人宿泊者（p2参照）や、外国人延べ宿泊者数の半数を占める韓国からの誘客に引き続き取り組むとともに、全国に比べて割合の低い欧米豪からの誘客に注力していく必要がある。
- ・また、国際観光支出の状況を踏まえると、上記の地域に加えて中東地域でも一定の国際観光支出があることから、ターゲット市場として着目していくことも考えられる。

国別・地域別 延べ宿泊者数（2023年）

国際観光支出の状況

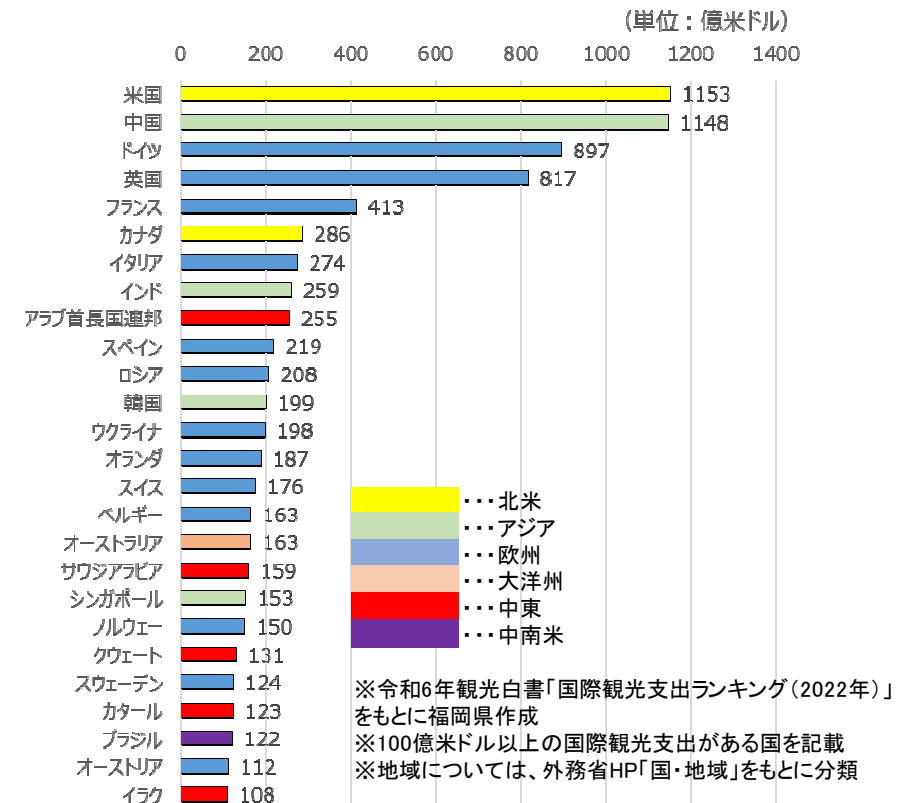
(全国)

(福岡県)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに福岡県作成

※従業員10名以上の宿泊施設が対象



(2) インバウンドの現状_② (入国者数・周遊率)

- ・福岡県の空港・港湾における外国人入国者数は、アジア国籍者が多数であり、2023年においては羽田空港を上回っているが、欧米豪などその他の地域はほとんどが成田空港・羽田空港・関西国際空港から入国している。
- ・欧米豪入国者の8割を占める関東圏（東京都）訪問者が福岡を訪問している割合は2.4%であり、広島県の10.9%、兵庫県の10%、岡山県の4.2%に比べて低くなっている。
- ・欧米豪からの延べ宿泊者数をさらに増やしていくには、福岡県の認知度向上により、福岡からの入国者（直行便や韓国経由での入国）を増やすとともに、関東・関西圏から福岡県まで足を延ばしてもらうための取組が必要。

国別・地域別 港別入国者数（2023年1～12月） ※通常入国外国人

(単位：人、%)

国籍・地域	全国	福岡県						全国シェア (B)/(A)
	総数 (A)	関門 (門司)	関門 (戸畑)	北九州 (空港)	博多	福岡 (空港)	福岡県 計 (B)	
総数	25,830,810	1,610	8	37,778	80,194	2,677,005	2,796,595	10.8%
アジア	20,549,248	34	0	37,415	68,839	2,584,899	2,691,187	13.1%
ヨーロッパ	1,764,823	453	8	104	6,621	36,115	43,301	2.5%
アフリカ	43,006	1	0	0	33	1,106	1,140	2.7%
北アメリカ	2,628,964	900	0	216	3,355	41,276	45,747	1.7%
南アメリカ	138,427	3	0	14	297	1,028	1,342	1.0%
オセアニア	705,822	219	0	29	1,049	12,558	13,855	2.0%
無国籍	520	0	0	0	0	23	23	4.4%

(参考) 主要空港における外国人入国者数（2023年1～12月）

国籍・地域	全国	千葉県		東京都		大阪府	
	総数 (A)	成田 (空港)	全国シェア	羽田 (空港)	全国シェア	関西 (空港)	全国シェア
総数	25,830,810	8,036,214	31.1%	4,657,583	18.0%	6,525,181	25.3%
アジア	20,549,248	5,948,689	28.9%	2,405,695	11.7%	5,916,979	28.8%
ヨーロッパ	1,764,823	660,357	37.4%	750,994	42.6%	241,178	13.7%
アフリカ	43,006	24,358	56.6%	10,688	24.9%	5,815	13.5%
北アメリカ	2,628,964	1,067,760	40.6%	1,149,487	43.7%	247,872	9.4%
南アメリカ	138,427	67,419	48.7%	48,218	34.8%	17,174	12.4%
オセアニア	705,822	267,413	37.9%	292,333	41.4%	96,090	13.6%
無国籍	520	218	41.9%	168	32.3%	73	14.0%

※出入国管理統計（法務省）をもとに福岡県作成

欧米豪旅行者（東京都訪問）の他県への周遊率

順位	周遊地域	周遊率	順位	周遊地域	周遊率
1	京都府	31.2%	11	埼玉県	7.7%
2	大阪府	27.7%	12	山梨県	7.3%
3	神奈川県	25.0%	13	長野県	5.9%
4	千葉県	18.9%	14	石川県	5.6%
5	愛知県	13.1%	15	滋賀県	5.2%
6	奈良県	11.8%	16	岡山県	4.2%
7	広島県	10.9%	17	栃木県	4.0%
8	静岡県	10.5%	18	福井県	2.7%
9	兵庫県	10.0%	19	富山県	2.5%
10	岐阜県	7.7%	20	北海道	2.4%
			21	福岡県	2.4%

※九州経済調査協会「おでかけウォッチャー（訪日版）」をもとに福岡県作成

※対象地域：ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

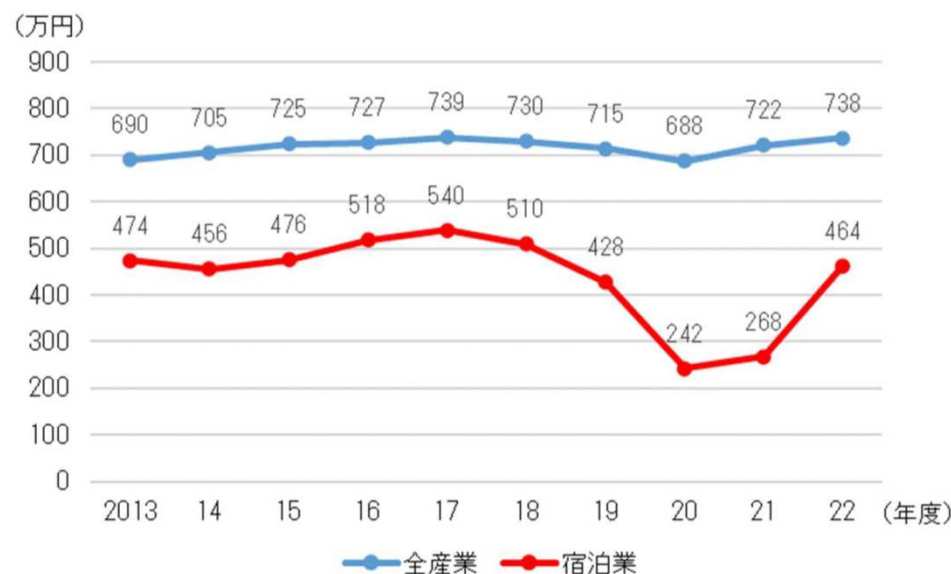
※対象期間：2024年1月～8月

※マーカー部分は関西以西の都道府県

(3) 宿泊業の労働生産性・雇用状況_①

- ・宿泊業の労働生産性は、2020年にはコロナの影響により大きく落ち込み、それ以降は徐々に回復しているものの、2022年時点も全産業平均の738万円に比べ464万円と低い状態になっている。
- ・労働需給を示す雇用人員判断D.I. をみると、宿泊・飲食サービスについては、2022年後半以降、人員不足感を感じている企業の割合が高い状態が続いている。
- ・コロナが5類となって以降、観光需要が回復する一方で、観光産業における生産性の低さや人手不足等、供給面の課題が顕在化している。

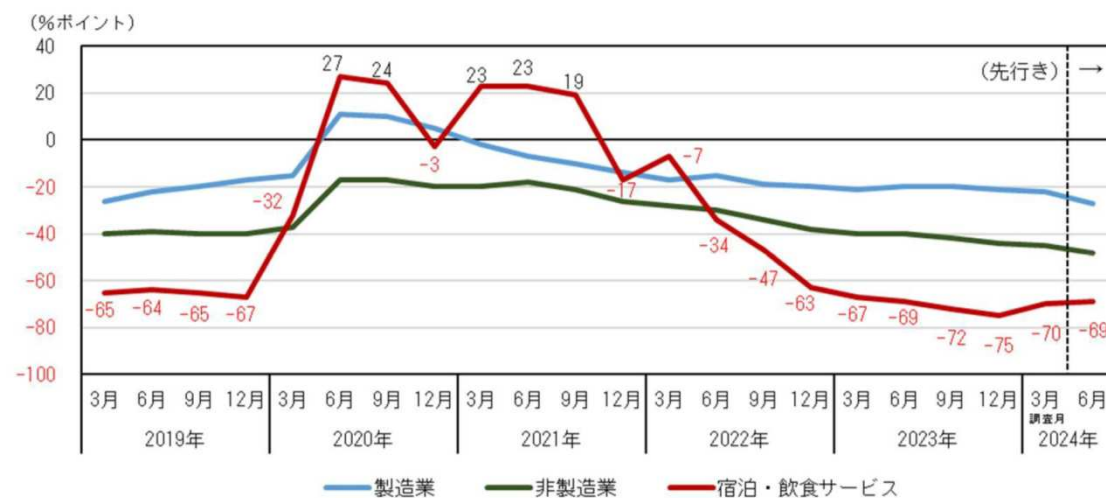
労働生産性の推移（全国）



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成
 注1：労働生産性は付加価値額÷期中平均従業員数から算出。
 全産業は、金融業、保険業を除く値。

出典：令和6年版 観光白書

企業の雇用人材判断D.I.の推移（全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」
 注1：雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）。全国ベース。2024年
 （令和6年）6月の先行きは2023年（令和6年）3月時点の回答。

出典：令和6年版 観光白書

(4) 現状を踏まえた主な課題について（意見交換）

①延べ宿泊者数は堅調に推移しているものの、宿泊者・訪問者は福岡市・北九州市に集中している。さらなる宿泊者・訪問者の県内各地への周遊促進に向けた取組が必要ではないか。

②インバウンドに関しては、さらなる欧米豪からの誘客促進が必要ではないか。また、新たなターゲットとして中東などイスラム圏へのプロモーションが考えられるのではないか。

③「よかバス」については、地域に直接観光客を送客するツールとして有効であり、「よかバス」の認知度向上、利便性の向上、ツアーの充実により更なる県内周遊促進が期待できるのではないか。

④稼働率が低い旅館・リゾートホテルへの対応として、宿泊が期待できる温泉地などへの誘客促進を図る必要があるのではないか。

⑤宿泊業は他業種に比べ生産性の低い状況が続いており、人材不足も課題となっている。さらなる生産性向上や、将来の本県観光を支える人材の育成・確保への支援が必要ではないか。